

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	信託期間は2003年12月26日から無期限です。	
運用方針	主として、SRI マザーファンド(S)の受益証券への投資を通じて、中長期的にベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	SRI・ジャパン・オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	SRIマザーファンド(S)	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	SRI・ジャパン・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	SRIマザーファンド(S)	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年12月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

SRI・ジャパン・オープン (愛称:グッドカンパニー)

運用報告書(全体版)

第19期(決算日 2022年12月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配)	税金	期中騰落率	騰落	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第15期(2018年12月25日)	8,694	0	△25.8	1,415.55	△22.7	96.4	3.2	6,418
第16期(2019年12月24日)	10,448	350	24.2	1,728.22	22.1	97.6	2.1	7,195
第17期(2020年12月24日)	11,083	150	7.5	1,774.27	2.7	98.0	1.5	7,172
第18期(2021年12月24日)	12,119	200	11.2	1,986.78	12.0	98.5	0.8	7,204
第19期(2022年12月26日)	10,855	0	△10.4	1,902.52	△4.2	98.5	0.7	6,276

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%
(当期首) 2021年12月24日	12,119	—	1,986.78	—	98.5	0.8
12月末	12,083	△0.3	1,992.33	0.3	98.0	1.4
2022年1月末	11,126	△8.2	1,895.93	△4.6	97.9	1.3
2月末	10,932	△9.8	1,886.93	△5.0	98.4	1.2
3月末	11,419	△5.8	1,946.40	△2.0	97.7	1.8
4月末	11,142	△8.1	1,899.62	△4.4	98.0	1.2
5月末	11,275	△7.0	1,912.67	△3.7	98.1	1.4
6月末	10,887	△10.2	1,870.82	△5.8	98.2	0.9
7月末	11,281	△6.9	1,940.31	△2.3	98.5	0.9
8月末	11,403	△5.9	1,963.16	△1.2	98.9	0.3
9月末	10,729	△11.5	1,835.94	△7.6	98.1	1.2
10月末	11,343	△6.4	1,929.43	△2.9	98.2	1.1
11月末	11,469	△5.4	1,985.57	△0.1	98.4	1.2
(当期末) 2022年12月26日	10,855	△10.4	1,902.52	△4.2	98.5	0.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

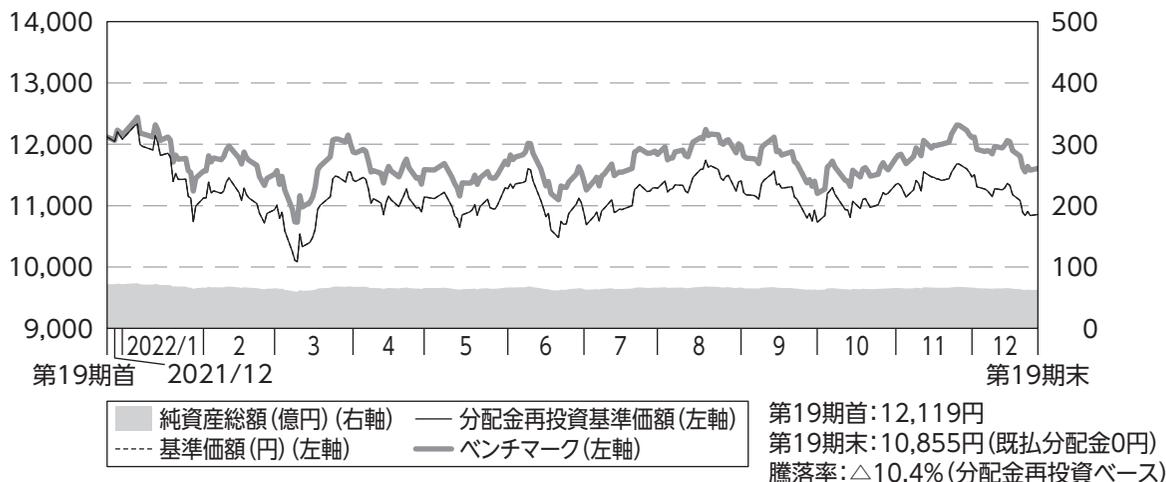
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2021年12月24日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

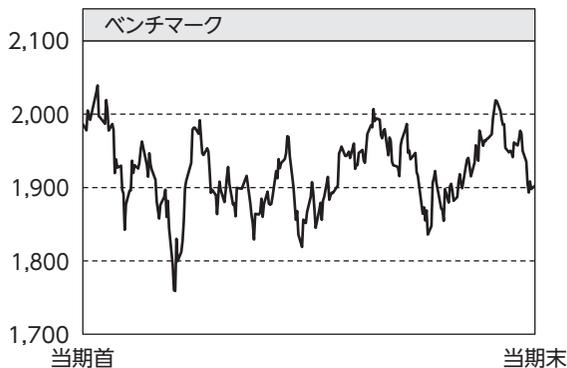
当期末の基準価額は、期首比で下落しました。

国内株式市場は、世界的な金融引き締め継続への懸念などから軟調な推移となりました。

このような環境下、CSR(企業の社会的責任)やESGへの取り組みを好業績に繋げている銘柄の株価上昇が基準価額に対してプラスに寄与した一方、先行きの不透明感が懸念された銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

個別銘柄では、金利上昇を背景に利ザヤ拡大による業績拡大に対する期待が高まった三菱UFJフィナンシャル・グループ、抗がん剤の適応拡大に対する期待から選好された第一三共などがプラスに寄与しました。一方、人材関連事業の業績悪化が懸念されたリクルートホールディングス、イメージセンサー事業の業績悪化が懸念されたソニーグループ、材料価格上昇による採算悪化や中国での新型コロナウイルス感染拡大の影響などが懸念された日本電産などがマイナスに影響しました。

投資環境



当期の国内株式市場は下落しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、米長期金利の上昇やウクライナ情勢を巡る地政学リスクへの警戒感などから大きく下落しました。その後は、日米金利差の拡大を受けて円安・米ドル高が進行したことを背景に外需企業の業績改善への期待が高まったことなどから反発したものの、欧米の金融引き締め継続への懸念から一進一退の展開が続きました。期末にかけては、日銀が長期金利の変動許容幅の引き上げを決定したことを受けて、日本の金利上昇に対する警戒感が加わり株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は、「SRI マザーファンド(S)」の組み入れを通じて行いました。

【「SRI マザーファンド(S)」の運用状況】

SRIユニバース約400社の中から、CSRへの取り組みが持続的な業績成長に寄与することが見込まれる銘柄や株価動向から投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選して、ファンドへの組み入れを行いました。

当期につきましては、幅広い生活必需品の供給を通じて世界中の人々のQOL向上に貢献している花王などを新規に組み入れたほか、信頼性の高い通信インフラの提供と環境負荷の低減に取り組んでいる日本電信電話などの組入比率を引き上げました。一方、投資事業の業績悪化が懸念されたSBIホールディングスなどを全売却したほか、株価上昇を背景に割安感の薄れた第一三共などの組入比率を引き下げました。

組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
日本電信電話	3.39	<p>【ESG評価のポイント】 「"Your Value Partner"として、事業活動を通じてパートナーの皆さまとともに社会的課題の解決をめざす」というビジョンのもと、2021年10月にグループ中期経営戦略とサステナビリティ憲章を見直し、新たなNTTへの変革を加速させている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ憲章では3つのテーマ(①自然(地球)との共生、②文化(集団・社会~国)の共栄、③Well-being(幸せ)の最大化)を掲げ、2040年度カーボンニュートラル実現(2050年からの10年前倒し)やリモートワークなど新しいスタイルの策定、ダイバーシティ&インクルージョン・健康経営の推進、などの取り組みを加速させている。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 信頼性の高い通信インフラの提供と環境負荷の低減に取り組んでいる点を評価していることに加え、海外事業の収益性改善とドコモとの統合による国内事業のシナジー効果による利益成長に期待。</p>
ソニーグループ	4.19	<p>【ESG評価のポイント】 「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」という存在意義と「人に近づく」という経営の方向性のもと、「人」を軸に多様な事業を展開し、多様性を強みとした持続的な価値創造と長期視点での企業価値向上を目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度から、各事業が重視している人材や環境などのサステナビリティ課題への取り組みについて、それぞれの中期計画に含めるとともに、KPIを設定し、事業の業績評価の一部にも組み込んでいる。 ・2022年5月、気候変動領域における環境負荷ゼロの達成目標年を10年前倒し、2040年までにスコープ3まで含めたカーボンニュートラルの実現を目指すことを決定した。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 映画や音楽などクリエイターに対するサポートを通じた才能の育成と多様な人々の心を豊かにする作品の提供による事業の拡大、イメージング技術などを活用した世界の技術革新に対する貢献拡大を通じた成長に期待。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.53	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「世界が進むチカラになる。」をパーパス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・銀行、信託、証券の3社において、2024年3月末までに日本国内の女性のマネジメント(次課長以上)比率を20%とする合同数値目標を設定し、女性の登用を推進している。 ・少子・高齢化がもたらす社会構造の変化や顧客ニーズの変化・多様化に対して、グループ力を総合的に発揮した金融商品・サービスの拡充や研究、社会貢献活動を実施している。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>
トヨタ自動車	3.32	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「幸せを量産する」をミッションとし、事業を通じて社会の課題を解決することを目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。 ・世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO2ゼロ」「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略(次世代自動車の開発・調達・生産)に取り組んでいる。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>優位性のあるハイブリッド車に加え電気自動車や燃料電池車など地域特性等に合わせた多様な商品展開を通じた環境負荷の低い移動手手段の提供による成長に加え、継続的なコストダウン施策を通じた利益総出力を評価。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
伊藤忠商事	4.54	<p>【ESG評価のポイント】 「三方よし」を企業理念とし、中期経営計画「Brand-new Deal 2023」の基本方針の一つとして「『SDGs』への貢献・取組強化」を掲げ、SDGsに関する取組みを加速させている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GHG排出量削減に関して、2040年までにGHG排出量から再生可能エネルギー等のビジネス拡大に伴う削減貢献分を差し引いて、ゼロとする「オフセットゼロ」、2050年までにGHG排出量「実質ゼロ」を目指し、排出量削減に貢献するビジネスを積極推進している。 ・2021年10月「女性活躍推進委員会」を設置し、「人材の多様化」に対する社会的な要請が一層高まる中、喫緊の課題である「女性の活躍支援」を加速化させている。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 景気変動の影響を受けにくいバランスされた事業ポートフォリオを有しているほか、優秀な人材の定着と生産性向上に資する誰もが働きやすい環境を整備し続けている点を評価。衣食住を中心とする非資源分野での安定的な成長と、再エネ・リサイクル・低炭素化など資源分野での需要変化を捉えた中期的な成長に期待。</p>

※ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題(ESGマテリアリティ)を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1(最低)~5(最高)のスコアで表したものです。

スチュワードシップ活動についてはこちらで確認できます。



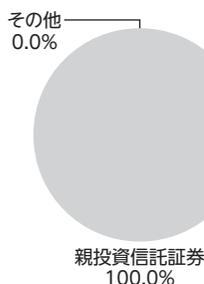
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

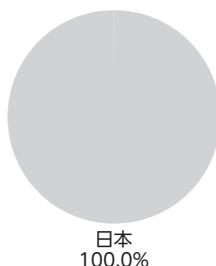
	当期末
	2022年12月26日
SRI マザーファンド(S)	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

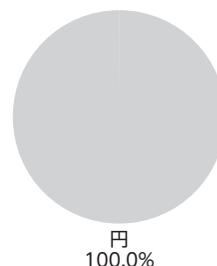
○資産別配分



○国別配分



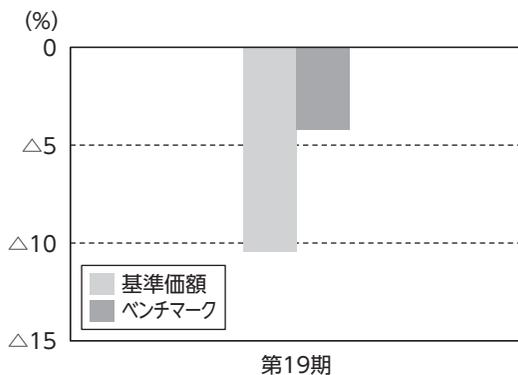
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を下回りました。

個別銘柄では、第一三共などがプラスに寄与した一方、リクルートホールディングス、オムロン、日本電産などがマイナスに影響しました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第19期	
	2021年12月25日～2022年12月26日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,290

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

SRI マザーファンド(S)の受益証券への投資を通じて、わが国の取引所上場企業および店頭登録企業のうち、企業の社会的責任に積極的に取り組んでいる企業の株式に投資します。

企業の社会的責任への取組みは、法的責任、社会的責任、環境的責任、経済的責任の4つの評価軸から評価し、この4つの評価軸をもとに組入候補銘柄群を定めます。

組入候補銘柄群の中から、中長期的に株価の上昇が見込める銘柄に投資し、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年12月25日~2022年12月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	199円	1.770%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,257円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(93)	(0.830)	
(販売会社)	(93)	(0.830)	
(受託会社)	(12)	(0.111)	
(b) 売買委託手数料	5	0.045	
(株式)	(5)	(0.045)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	205	1.820	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

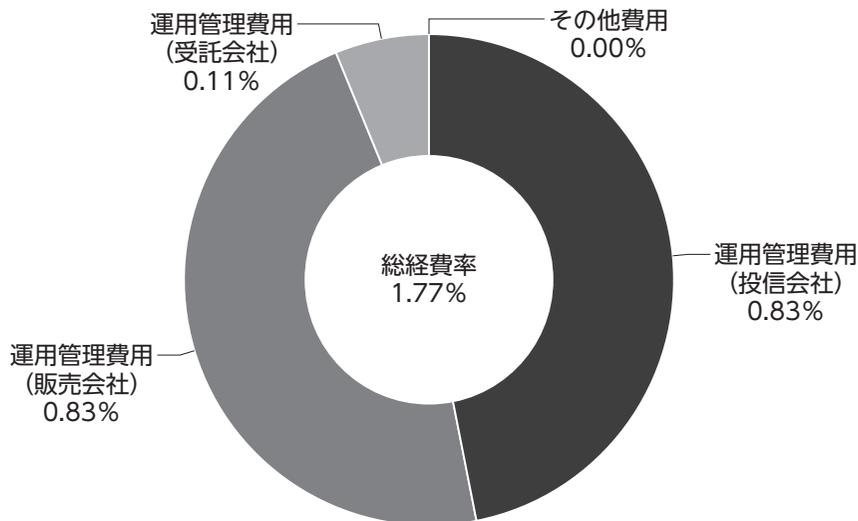
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.77%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S R I マザーファンド (S)	千口 25,996	千円 72,715	千口 135,776	千円 367,595

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<SRI マザーファンド(S)>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,785,123千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,424,909千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.83

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.003171	百万円 0.003171	% 100.0	百万円 0.003171	百万円 0.003171	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	7,999	569	7.1	8,006	569	7.1

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<SRI マザーファンド(S)>

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.014765	百万円 0.014765	% 100.0	百万円 0.014765	百万円 0.014765	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	58,978	3,669	6.2	59,158	3,669	6.2

<平均保有割合 30.3%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S R I マザーファンド (S)	千口 2,476,008	千口 2,366,228	千円 6,274,528

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、7,900,171千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S R I マザーファンド (S)	千円 6,274,528	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	61,830	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,336,358	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年12月26日現在
(A) 資 産	6,336,358,191円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,730,499
SRI マザーファンド (S) (評価額)	6,274,528,105
未 収 入 金	1,099,587
(B) 負 債	59,587,241
未 払 解 約 金	912,006
未 払 信 託 報 酬	58,310,819
未 払 利 息	134
そ の 他 未 払 費 用	364,282
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,276,770,950
元 本	5,782,516,541
次 期 繰 越 損 益 金	494,254,409
(D) 受 益 権 総 口 数	5,782,516,541口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,855円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年12月25日 至 2022年12月26日
(A) 配 当 等 収 益	△16,501円
受 取 利 息	43
支 払 利 息	△16,544
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△609,023,890
売 買 益	20,714,694
売 買 損	△629,738,584
(C) 信 託 報 酬 等	△116,971,159
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△726,011,550
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,605,780,806
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△385,514,847
(配 当 等 相 当 額)	(281,986,298)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△667,501,145)
(G) 計 算 (D+E+F)	494,254,409
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	494,254,409
追 加 信 託 差 損 益 金	△385,514,847
(配 当 等 相 当 額)	(282,116,688)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△667,631,535)
分 配 準 備 積 立 金	1,620,573,897
繰 越 損 益 金	△740,804,641

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は5,944,700,186円、期中追加設定元本額は95,031,438円、期中一部解約元本額は257,215,083円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	14,793,091円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	282,116,688円
(D) 分配準備積立金額	1,605,780,806円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,902,690,585円
(F) 期末残存口数	5,782,516,541口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	3,290円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

ESGリサーチの更なる高度化を目指し、ESGリサーチを担う主体の変更(変更前:株式会社日本総合研究所→変更後:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社)を行いました。

なお、この変更によるファンドの運用哲学・運用プロセス、その他(ファンドの費用等)の変更はありません。

SRI マザーファンド(S)

運用報告書

第19期（決算日 2022年12月26日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2003年12月26日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
第15期(2018年12月25日)	18,612	△24.6	1,415.55	△22.7	96.4	3.2	17,982
第16期(2019年12月24日)	23,506	26.3	1,728.22	22.1	97.6	2.1	21,420
第17期(2020年12月24日)	25,717	9.4	1,774.27	2.7	98.0	1.5	21,909
第18期(2021年12月24日)	29,088	13.1	1,986.78	12.0	98.5	0.8	23,447
第19期(2022年12月26日)	26,517	△8.8	1,902.52	△4.2	98.6	0.7	20,948

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	率	騰落率	率		
(当期首) 2021年12月24日	円	%		%	%	%
12月末	29,088	—	1,986.78	—	98.5	0.8
2022年1月末	29,008	△0.3	1,992.33	0.3	98.1	1.4
2月末	26,749	△8.0	1,895.93	△4.6	98.0	1.3
3月末	26,320	△9.5	1,886.93	△5.0	98.5	1.2
4月末	27,535	△5.3	1,946.40	△2.0	97.7	1.8
5月末	26,903	△7.5	1,899.62	△4.4	98.1	1.2
6月末	27,266	△6.3	1,912.67	△3.7	98.1	1.4
7月末	26,366	△9.4	1,870.82	△5.8	98.3	0.9
8月末	27,359	△5.9	1,940.31	△2.3	98.6	0.9
9月末	27,699	△4.8	1,963.16	△1.2	99.0	0.3
10月末	26,100	△10.3	1,835.94	△7.6	98.2	1.2
11月末	27,636	△5.0	1,929.43	△2.9	98.2	1.1
(当期末) 2022年12月26日	27,983	△3.8	1,985.57	△0.1	98.5	1.2
	26,517	△8.8	1,902.52	△4.2	98.6	0.7

(注1)騰落率は期首比です。

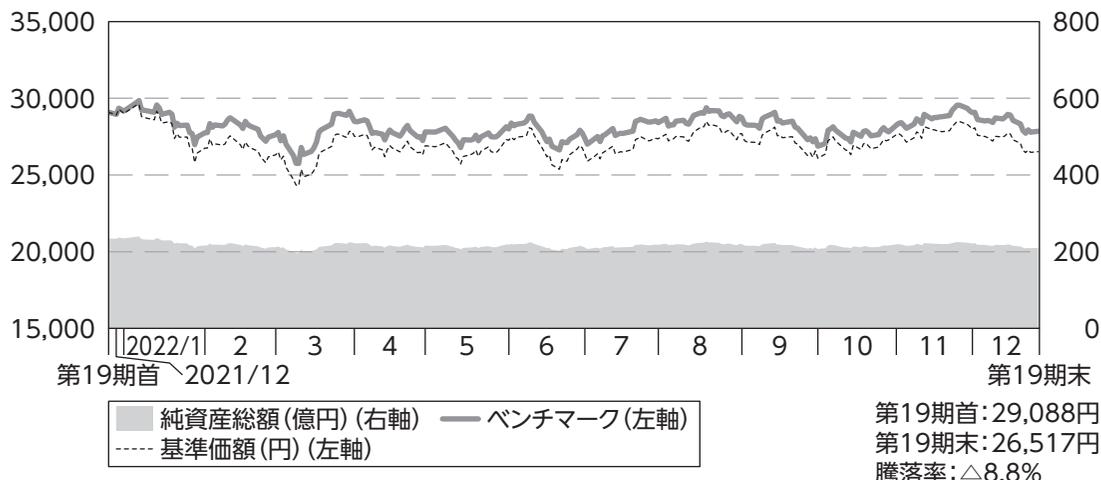
(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2021年12月24日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

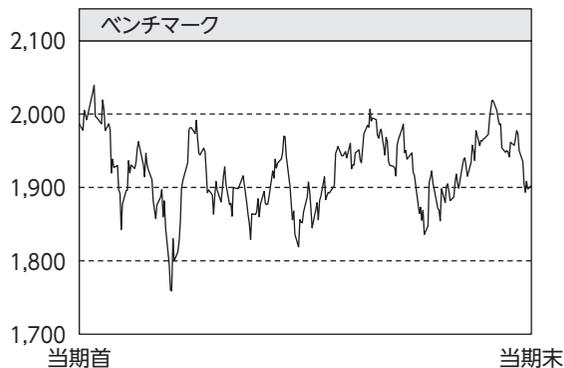
当期末の基準価額は、期首比で下落しました。

国内株式市場は、世界的な金融引き締め継続への懸念などから軟調な推移となりました。

このような環境下、CSR(企業の社会的責任)やESGへの取り組みを好業績に繋げている銘柄の株価上昇が基準価額に対してプラスに寄与した一方、先行きの不透明感が懸念された銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

個別銘柄では、金利上昇を背景に利ザヤ拡大による業績拡大に対する期待が高まった三菱UFJフィナンシャル・グループ、抗がん剤の適応拡大に対する期待から選好された第一三共などがプラスに寄与しました。一方、人材関連事業の業績悪化が懸念されたリクルートホールディングス、イメージセンサー事業の業績悪化が懸念されたソニーグループ、材料価格上昇による採算悪化や中国での新型コロナウイルス感染拡大の影響などが懸念された日本電産などがマイナスに影響しました。

投資環境



当期の国内株式市場は下落しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、米長期金利の上昇やウクライナ情勢を巡る地政学リスクへの警戒感などから大きく下落しました。その後は、日米金利差の拡大を受けて円安・米ドル高が進行したことを背景に外需企業の業績改善への期待が高まったことなどから反発したものの、欧米の金融引き締め継続への懸念から一進一退の展開が続きました。期末にかけては、日銀が長期金利の変動許容幅の引き上げを決定したことを受けて、日本の金利上昇に対する警戒感が加わり株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

SRIユニバース約400社の中から、CSRへの取り組みが持続的な業績成長に寄与することが見込まれる銘柄や株価動向から投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選して、ファンドへの組み入れを行いました。

当期につきましては、幅広い生活必需品の供給を通じて世界中の人々のQOL向上に貢献している花王などを新規に組み入れたほか、信頼性の高い通信インフラの提供と環境負荷の低減に取り組んでいる日本電信電話などの組入比率を上げました。一方、投資事業の業績悪化が懸念されたSBIホールディングスなどを全売却したほか、株価上昇を背景に割安感の薄れた第一三共などの組入比率を引き下げました。

組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
日本電信電話	3.39	<p>【ESG評価のポイント】 「Your Value Partner」として、事業活動を通じてパートナーの皆さまとともに社会的課題の解決をめざす」というビジョンのもと、2021年10月にグループ中期経営戦略とサステナビリティ憲章を見直し、新たなNTTへの変革を加速させている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ憲章では3つのテーマ(①自然(地球)との共生、②文化(集団・社会～国)の共栄、③Well-being(幸せ)の最大化)を掲げ、2040年度カーボンニュートラル実現(2050年からの10年前倒し)やリモートワークなど新しいスタイルの策定、ダイバーシティ&インクルージョン・健康経営の推進、などの取り組みを加速させている。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 信頼性の高い通信インフラの提供と環境負荷の低減に取り組んでいる点を評価していることに加え、海外事業の収益性改善とドコモとの統合による国内事業のシナジー効果による利益成長に期待。</p>
ソニーグループ	4.19	<p>【ESG評価のポイント】 「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」という存在意義と「人に近づく」という経営の方向性のもと、「人」を軸に多様な事業を展開し、多様性を強みとした持続的な価値創造と長期視点での企業価値向上を目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度から、各事業が重視している人材や環境などのサステナビリティ課題への取り組みについて、それぞれの中期計画に含めるとともに、KPIを設定し、事業の業績評価の一部にも組み込んでいる。 ・2022年5月、気候変動領域における環境負荷ゼロの達成目標年を10年前倒し、2040年までにスコープ3まで含めたカーボンニュートラルの実現を目指すことを決定した。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 映画や音楽などクリエイターに対するサポートを通じた才能の育成と多様な人々の心を豊かにする作品の提供による事業の拡大、イメージング技術などを活用した世界の技術革新に対する貢献拡大を通じた成長に期待。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.53	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「世界が進むチカラになる。」をパーパス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・銀行、信託、証券の3社において、2024年3月末までに日本国内の女性のマネジメント(次課長以上)比率を20%とする合同数値目標を設定し、女性の登用を推進している。 ・少子・高齢化がもたらす社会構造の変化や顧客ニーズの変化・多様化に対して、グループ力を総合的に発揮した金融商品・サービスの拡充や研究、社会貢献活動を実施している。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>
トヨタ自動車	3.32	<p>【ESG評価のポイント】</p> <p>「幸せを量産する」をミッションとし、事業を通じて社会の課題を解決することを目指している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。 ・世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO2ゼロ」「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略(次世代自動車の開発・調達・生産)に取り組んでいる。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】</p> <p>優位性のあるハイブリッド車に加え電気自動車や燃料電池車など地域特性等に合わせた多様な商品展開を通じた環境負荷の低い移動手手段の提供による成長に加え、継続的なコストダウン施策を通じた利益総出力を評価。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
伊藤忠商事	4.54	<p>【ESG評価のポイント】 「三方よし」を企業理念とし、中期経営計画「Brand-new Deal 2023」の基本方針の一つとして「『SDGs』への貢献・取組強化」を掲げ、SDGsに関する取組みを加速させている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GHG排出量削減に関して、2040年までにGHG排出量から再生可能エネルギー等のビジネス拡大に伴う削減貢献分を差し引いて、ゼロとする「オフセットゼロ」、2050年までにGHG排出量「実質ゼロ」を目指し、排出量削減に貢献するビジネスを積極推進している。 ・2021年10月「女性活躍推進委員会」を設置し、「人材の多様化」に対する社会的な要請が一層高まる中、喫緊の課題である「女性の活躍支援」を加速化させている。
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 景気変動の影響を受けにくいバランスされた事業ポートフォリオを有しているほか、優秀な人材の定着と生産性向上に資する誰もが働きやすい環境を整備し続けている点を評価。衣食住を中心とする非資源分野での安定的な成長と、再エネ・リサイクル・低炭素化など資源分野での需要変化を捉えた中期的な成長に期待。</p>

※ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題(ESGマテリアリティ)を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1(最低)~5(最高)のスコアで表したものです。

スチュワードシップ活動についてはこちらで確認できます。



当ファンドの組入資産の内容

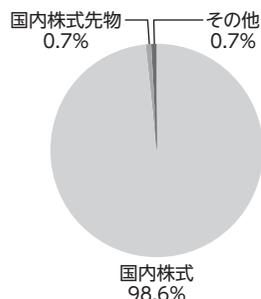
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本電信電話	日本	4.2%
2	ソニーグループ	日本	4.1%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.1%
4	トヨタ自動車	日本	3.9%
5	伊藤忠商事	日本	3.4%
6	リクルートホールディングス	日本	3.3%

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.3%
8	ダイキン工業	日本	3.2%
9	西日本旅客鉄道	日本	2.7%
10	第一三共	日本	2.5%
組入銘柄数			67

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

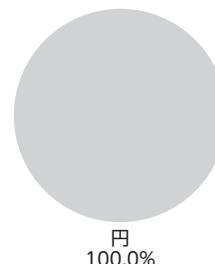
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

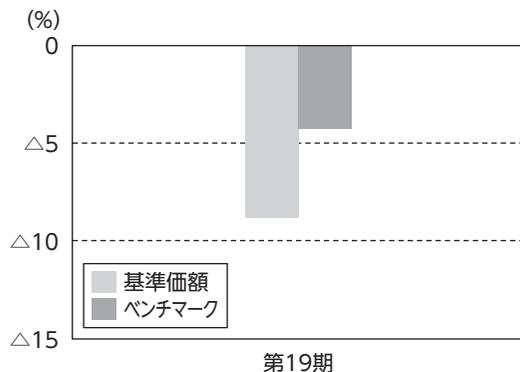


(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して0.7%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を下回りました。

個別銘柄では、第一三共などがプラスに寄与した一方、リクルートホールディングス、オムロン、日本電産などがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

わが国の取引所上場企業および店頭登録企業のうち、企業の社会的責任に積極的に取り組んでいる企業の株式に投資します。

企業の社会的責任への取組みは、法的責任、社会的責任、環境的責任、経済的責任の4つの評価軸から評価し、この4つの評価軸をもとに組入候補銘柄群を定めます。

組入候補銘柄群の中から、中長期的に株価の上昇が見込める銘柄に投資し、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年12月25日~2022年12月26日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	12円 (12) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.046% (0.045) (-) (-) (-) (-) (-) (0.000)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	12	0.046	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(27,243円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,204 (107)	千円 8,917,245 (-)	千株 2,818	千円 8,867,877

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 1,487	百万円 1,510	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,785,123千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,424,909千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.83

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.014765	百万円 0.014765	% 100.0	百万円 0.014765	百万円 0.014765	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	58,978	3,669	6.2	59,158	3,669	6.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)		株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
鉱業(1.1%)				ディスコ	3	0.9	34,290
INPEX	202.4	161.3	235,659	SMC	7.5	3.5	198,870
建設業(1.6%)				小松製作所	—	95.9	281,178
ショーボンドホールディングス	55.9	55.9	321,425	ダイキン工業	34.1	31.9	661,287
食料品(1.2%)				ダイフク	36.9	14	86,660
不二製油グループ本社	—	125.9	253,814	電気機器(16.5%)			
繊維製品(—%)				イビデン	—	52.6	246,957
東レ	297.9	—	—	富士電機	48.2	74.8	382,976
化学(10.7%)				明電舎	52.7	—	—
昭和電工	167.5	47.9	100,685	日本電産	42	25.9	179,771
日本曹達	—	28.5	122,550	オムロン	55.5	24.8	160,406
信越化学工業	32.7	23.8	402,934	日本電気	48.2	79.6	370,538
花王	—	90.7	485,154	ソニーグループ	67.3	83.4	853,182
富士フィルムホールディングス	70.3	44.7	301,099	TDK	113.7	35.6	155,572
ファンケル	92.4	139.5	343,588	メイコー	—	42.5	104,805
エフピコ	20.1	—	—	アドバンテスト	26.4	—	—
ユニ・チャーム	72.9	91.1	459,963	イリソ電子工業	25.2	—	—
医薬品(4.2%)				ローム	24.6	36.9	362,358
JCRファーマ	162.1	149.7	242,663	村田製作所	43.1	34	230,486
第一三共	240.8	125.2	531,849	ニチコン	147.7	—	—
ペプチドリーム	—	54.7	89,543	東京エレクトロン	—	8.8	352,616
ガラス・土石製品(3.7%)				輸送用機器(5.5%)			
AGC	97.4	37.5	170,062	川崎重工業	108.6	—	—
TOTO	51	38.2	171,900	トヨタ自動車	485	451.2	822,537
日本碍子	254.6	62.4	105,892	本田技研工業	67.7	103	317,137
MARUWA	—	20.8	322,816	精密機器(3.2%)			
鉄鋼(0.9%)				テルモ	82.6	121.1	453,640
東京製鐵	128.3	154.6	184,747	島津製作所	75.2	57	213,750
非鉄金属(—%)				電気・ガス業(0.6%)			
住友金属鉱山	35.1	—	—	九州電力	58.8	58.8	42,453
金属製品(—%)				レノバ	32.2	32.2	75,348
横河ブリッジホールディングス	56.8	—	—	陸運業(2.7%)			
リンナイ	5.6	—	—	西日本旅客鉄道	29.5	101	567,721
機械(8.1%)				情報・通信業(5.1%)			
三浦工業	—	135	402,705	オプティム	30.6	—	—

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
SHIFT	—	3.1	72,974
チェンジ	69.6	—	—
サーバーワークス	24.5	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	89	—	—
日本電信電話	102	232	877,192
カブコン	49.1	—	—
ソフトバンクグループ	39.3	18.6	107,470
卸売業(3.5%)			
伊藤忠商事	152.6	171.7	718,907
小売業(3.9%)			
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	181.2	409,693
ニトリホールディングス	17.6	16.9	281,300
ファーストリテイリング	1.3	1.3	104,871
銀行業(7.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	850.2	965.7	850,878
三井住友フィナンシャルグループ	63.4	132	690,624
証券、商品先物取引業(—%)			
SBIホールディングス	126.7	—	—
保険業(3.8%)			
第一生命ホールディングス	202.2	112.2	331,046
東京海上ホールディングス	68.8	161.1	456,074

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
その他金融業(1.8%)			
オリックス	162	169.5	365,187
不動産業(2.1%)			
三井不動産	79	97.9	233,393
カチタス	100.6	67.3	202,573
サービス業(12.3%)			
ディップ	55	55	203,500
エムスリー	—	50.9	180,338
オリエンタルランド	9.3	21.2	394,320
サイバーエージェント	173.9	102.6	116,553
リクルートホールディングス	109.1	164.9	691,260
エラン	41.2	35.4	33,453
NextOne	65.2	20.4	88,332
LITALICO	47	69.1	149,947
共立メンテナンス	113	78.6	443,304
ダイセキ	43.7	53.5	242,890
合 計	株 数・金 額 6,645	6,138	20,649,682
	銘柄数<比率>	66	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	TOPIX	152	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 20,649,682	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	609,964	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	21,259,646	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年12月26日現在
(A) 資 産	21,259,646,595円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	290,928,928
株 式(評価額)	20,649,682,120
未 収 入 金	308,363,547
差 入 委 託 証 拠 金	10,672,000
(B) 負 債	311,116,672
未 払 金	310,016,441
未 払 解 約 金	1,099,587
未 払 利 息	644
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	20,948,529,923
元 本	7,900,171,132
次 期 繰 越 損 益 金	13,048,358,791
(D) 受 益 権 総 口 数	7,900,171,132口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	26,517円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年12月25日 至 2022年12月26日
(A) 配 当 等 収 益	441,194,994円
受 取 配 当 金	441,290,970
受 取 利 息	1,409
そ の 他 収 益 金	5,619
支 払 利 息	△103,004
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,498,316,348
売 買 損 益	1,526,236,403
売 買 損 益	△4,024,552,751
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△3,678,350
取 引 損 益	30,652,400
取 引 損 益	△34,330,750
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,060,799,704
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,386,371,390
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	694,313,974
(G) 解 約 差 損 益 金	△971,526,869
(H) 計 (D+E+F+G)	13,048,358,791
次 期 繰 越 損 益 金(H)	13,048,358,791

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は8,060,739,653円、期中追加設定元本額は407,240,093円、期中一部解約元本額は567,808,614円です。
 ※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCグッドカンパニー(社会的責任投資)	4,783,555,083円
SRI・ジャパン・オープン	2,366,228,497円
日本株式SRIファンド	750,387,552円

お知らせ

ESGリサーチの更なる高度化を目指し、ESGリサーチを担う主体の変更(変更前:株式会社日本総合研究所→変更後:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社)を行いました。
なお、この変更によるファンドの運用哲学・運用プロセス、その他(ファンドの費用等)の変更はありません。